

平成26年11月28日

富国生命保険相互会社

平成26年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成26年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1頁
2. 平成26年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6頁
4. 中間貸借対照表	13頁
5. 中間損益計算書	14頁
6. 中間基金等変動計算書	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	26頁
10. ソルベンシー・マージン比率	27頁
11. 特別勘定の状況	28頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	35頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	3,044	242,084	3,050	100.2	239,090	98.8
個人年金保険	758	29,487	746	98.5	29,072	98.6
個人保険+個人年金保険	3,802	271,572	3,797	99.9	268,163	98.7
団体保険	—	165,468	—	—	166,863	100.8
団体年金保険	—	20,305	—	—	20,499	101.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	176	7,988	8,020	△ 32	172	98.0	7,641	95.7	7,108	533
個人年金保険	7	251	260	△ 9	9	127.1	334	133.3	343	△ 8
個人保険+個人年金保険	183	8,239	8,280	△ 41	182	99.2	7,976	96.8	7,451	524
団体保険	—	78	78	—	—	—	35	45.3	35	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	0.7	0	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
		金額	前年同期比
解約・失効契約高	7,777	7,360	94.6
解約・失効率	2.79	2.71	△ 0.08

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,750	2,737	99.5
個 人 年 金 保 険	1,326	1,323	99.8
合 計	4,077	4,060	99.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,061	1,062	100.1

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	95	89	94.1
個 人 年 金 保 険	11	14	123.2
合 計	106	103	97.2
うち医療保障・生前給付保障等	38	34	89.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,291	3,027	92.0
資 産 運 用 収 益	1,033	945	91.5
保 険 金 等 支 払 金	2,657	2,528	95.1
資 産 運 用 費 用	230	184	80.0
経 常 利 益	548	507	92.6

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	62,147	63,634	102.4

2. 平成26年度第2四半期（上半期）の 一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成26年度上半期の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により落ち込んだ後、徐々に持ち直したものの、力強さを欠く動きになりました。個人消費は、反動減により大幅に落ち込んだ後、その影響が薄らぐにつれて上向きましたが、家計の実質購買力の低下や夏場の天候不順などを背景に伸び悩みました。また住宅投資は、駆け込み需要の影響が根強く残り減少しました。輸出は、海外需要の回復の弱さを反映して横ばい推移となりました。一方で公共投資は、補正予算の効果により増加基調となりました。海外経済については、米国経済は緩やかに回復したものの欧州経済は弱さが残り、中国などの新興国経済は総じて減速傾向となりました。

金融資本市場は、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが意識される局面もありましたが、グローバル景気のけん引役となる米国が堅調さを維持し、ユーロ圏においては金融の追加緩和が実施されたことにより、概ね安定して推移しました。長期金利は、日本銀行による大規模な国債買入れにより引き続き需給が引き締まる中、当初、指標となる10年国債利回りは0.6%前後で推移しました。6月下旬以降は、米国やドイツなどの長期金利の低下も加わって一段と水準を下げ、8月後半には0.4%台まで低下しました。その後、米国の早期利上げ観測などにより戻したものの、0.5%台と極めて低位で期末を迎えました。為替レートは、日本、米国、ユーロ圏の金融政策の方向性の相違などに左右される展開となりました。対ドルでは、102円前後の狭い範囲で推移していたものの、8月下旬以降、米国の早期利上げ観測などを受けて円安が進行し、前期末比約7円の円安となる109円台で期末を迎えました。対ユーロでは、欧州中央銀行が追加緩和に踏み切るとの観測が強まったことや実際に追加緩和を実施したことなどにより、緩やかに円高が進行し、前期末比約3円の円高となる138円台で期末を迎えました。株価は、当初、日本銀行の追加緩和への期待が後退したことなどで軟調な展開となりましたが、6月初旬に日経平均株価が1万5千円台を回復した後は、米国の株高などを受けて、

堅調に推移しました。8月上旬には地政学的リスクが意識され一時1万5千円台を割り込みましたが、その後は円安の進行や企業業績の改善期待などを背景に、上昇傾向となりました。9月下旬には年初来高値を更新し、前期末を約1千3百円上回る16,173円で期末を迎えました。

（2）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。最近では、日本銀行の異次元緩和に伴い国内金利が極めて低水準で推移していることを受けて、国内公社債の代替として為替ヘッジを付した外国公社債のウエイトを高めています。

（3）運用実績の概況

平成26年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,454億円増加し、6兆2,789億円（前年度末比2.4%増）となりました。

前年度と同様に国内金利が極めて低水準で推移したため、国内公社債の代替として、為替ヘッジを付した外国公社債中心の資金配分を行い、流動性に優れた米国債などを積み増しました。一般貸付については、超低金利によって採算性が厳しい状況が続いていることにより減少しました。一方、リーマン・ショック以降投資を抑制していた株式については、限定的ではあるものの、当年度から積み増しを再開しました。

この結果、国内公社債の資産残高は、帳簿価額では減少したものの、金利低下により時価が上昇したことにより、前年度末に比べ53億円増加の2兆8,815億円（前年度末比0.2%増）となりました。外国証券については、

主に外国公社債を積み増したことに加え、円安などによる時価の上昇により、同 1,369 億円増加の 1 兆 5,023 億円（同 10.0%増）となりました。株式については、計画に沿って残高を積み増したことに加え、株価上昇による評価差額の増加により、同 681 億円増加の 5,504 億円（同 14.1%増）となりました。一般貸付については、企業向け貸付を中心に減少し、同 579 億円減少の 7,126 億円（同 7.5%減）となりました。不動産については、減価償却などにより、同 25 億円減少の 2,255 億円（同 1.1%減）となりました。

資産運用収益は、前年同期比 71 億円減少の 897 億円（前年同期比 7.4%減）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、残高増や円安効果による外国公社債利息の増加や株式等の配当金の増加などにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期を 63 億円上回る 708 億円（前年同期比 9.8%増）となりました。売買目的有価証券運用益は、海外金利の低下や円安により外国公社債の評価益が大幅に増加したことなどから、同 119 億円増加の 161 億円（同 284.4%増）となりました。一方、有価証券売却益は、前年同期に公社債や株式で多くの売却益を計上したことにより大幅に減少し、同 267 億円減少の 49 億円（同 84.3%減）となりました。

資産運用費用は、同 46 億円減少の 184 億円（同 20.0%減）となりました。このうち、有価証券売却損は、株式や外国公社債などで減少したことなどにより、同 50 億円減少の 1 億円（同 96.8%減）となりました。金融派生商品費用は、為替リスクのヘッジに係る損失を中心に 110 億円（同 0.4%減）となりましたが、売買目的有価証券の外貨建公社債の評価益により概ね相殺されています。

この結果、資産運用関係収支は、前年同期比 25 億円減少の 713 億円（同 3.4%減）となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	183,333	3.0	159,941	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,011	0.0	925	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	31,981	0.5	33,305	0.5
有価証券	4,798,502	78.2	5,008,023	79.8
公 社 債	2,876,176	46.9	2,881,545	45.9
株 式	482,308	7.9	550,464	8.8
外 国 証 券	1,365,396	22.3	1,502,394	23.9
公 社 債	1,109,910	18.1	1,231,566	19.6
株 式 等	255,485	4.2	270,827	4.3
その他の証券	74,621	1.2	73,619	1.2
貸付金	835,860	13.6	777,252	12.4
保険約款貸付	65,206	1.1	64,593	1.0
一般貸付	770,654	12.6	712,658	11.3
不動産	228,183	3.7	225,589	3.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	56,903	0.9	75,979	1.2
貸倒引当金	△ 2,281	△0.0	△ 2,066	△0.0
合 計	6,133,495	100.0	6,278,950	100.0
うち外貨建資産	1,302,072	21.2	1,472,975	23.5

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	34,386
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 69	△ 85
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 275	1,324
有価証券	174,616	209,520
公 社 債	△ 77,783	5,368
株 式	43,921	68,156
外 国 証 券	199,554	136,998
公 社 債	193,234	121,655
株 式 等	6,319	15,342
その他の証券	8,924	△ 1,001
貸付金	△ 50,860	△ 58,608
保険約款貸付	△ 684	△ 613
一般貸付	△ 50,176	△ 57,995
不動産	△ 39,611	△ 2,594
繰延税金資産	—	—
その他	7,781	19,075
貸倒引当金	212	215
合 計	126,180	145,455
うち外貨建資産	239,355	170,902

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	60,285	66,494
預貯金利息	3	2
有価証券利息・配当金	43,821	51,278
貸付金利息	8,772	8,191
不動産賃貸料	7,578	6,891
その他利息配当金	109	131
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,374
売買目的有価証券運用益	4,200	16,149
有価証券売却益	31,775	4,990
国債等債券売却益	17,241	3,023
株式等売却益	11,662	1,230
外国証券売却益	2,429	735
その他	442	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	460	528
貸倒引当金戻入額	—	212
その他運用収益	209	26
合 計	96,931	89,776

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	1,460	2,160
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	213	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,202	167
国債等債券売却損	32	0
株式等売却損	2,312	63
外国証券売却損	2,857	103
その他	—	—
有価証券評価損	52	111
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	52	—
外国証券評価損	—	111
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	11,056	11,014
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	38	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,509	2,413
その他運用費用	2,565	2,607
合 計	23,098	18,474

(5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	73,833	71,301

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	302,041	7,200	316,669	11,509

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	843,433	922,909	79,476	79,476	—	816,384	910,740	94,356	94,356	—
公 社 債	768,744	845,557	76,813	76,813	—	741,590	833,390	91,800	91,800	—
外 国 公 社 債	74,689	77,352	2,662	2,662	—	74,794	77,349	2,555	2,555	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,210,016	1,294,587	84,570	84,798	227	1,227,469	1,330,756	103,287	103,293	6
公 社 債	1,190,715	1,275,012	84,297	84,522	224	1,190,970	1,293,960	102,989	102,989	—
外 国 公 社 債	19,301	19,575	273	276	2	36,498	36,795	297	303	6
子会社・関連会社株式	1,393	1,096	△ 296	—	296	1,433	1,191	△ 241	2	244
そ の 他 有 価 証 券	2,046,003	2,421,417	375,414	379,801	4,387	2,151,386	2,625,767	474,380	476,647	2,267
公 社 債	815,104	886,899	71,794	72,132	337	833,715	913,541	79,825	79,992	166
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	277,689	507,388	229,698	230,684	985
外 国 証 券	905,773	1,028,769	122,996	124,501	1,505	990,600	1,140,746	150,145	151,260	1,115
公 社 債	690,428	774,677	84,249	85,398	1,149	769,991	871,352	101,361	102,168	807
株 式 等	215,345	254,092	38,746	39,102	355	220,609	269,394	48,784	49,092	307
そ の 他 の 証 券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	49,381	64,091	14,709	14,709	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,100,846	4,640,011	539,164	544,075	4,911	4,196,674	4,868,456	671,781	674,299	2,517
公 社 債	2,774,564	3,007,469	232,904	233,467	562	2,766,276	3,040,893	274,616	274,783	166
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	277,689	507,388	229,698	230,684	985
外 国 証 券	1,001,157	1,126,794	125,636	127,440	1,804	1,103,327	1,256,083	152,756	154,122	1,365
公 社 債	784,419	871,604	87,185	88,337	1,152	881,284	985,497	104,213	105,027	813
株 式 等	216,738	255,189	38,450	39,102	652	222,042	270,585	48,542	49,094	551
そ の 他 の 証 券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	49,381	64,091	14,709	14,709	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	35,560	35,560
そ の 他 有 価 証 券	15,620	17,043
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,653	7,515
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	7,967	9,528
合 計	51,181	52,604

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	31,981	31,981	—	—	—	33,305	33,305	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,981	—	32,305	505

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成25年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	3	△ 2,427	—	—	—	△ 2,423
ヘッジ会計非適用分	△ 18	△ 2,119	△ 152	370	—	△ 1,920
合計	△ 14	△ 4,546	△ 152	370	—	△ 4,343

平成26年度 第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2	△ 14,000	—	—	—	△ 13,998
ヘッジ会計非適用分	△ 392	△ 2,095	—	104	—	△ 2,383
合計	△ 390	△ 16,096	—	104	—	△ 16,382

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成25年度末：通貨関連 △2,427百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 △14,000百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	290	170	3	3	187	127	2	2
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	国内金利スワップション								
頭	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	100,000	—	70	△ 18	300,000	100,000	132	△ 392
	(89)				(525)				
	合計								△ 14
									△ 390

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成25年度末			平成26年度第2四半期(上半期)末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	120	170	—	60	127	—
平均受取固定金利	2.12%	2.47%	—	2.12%	2.47%	—
平均支払変動金利	1.11%	1.11%	—	1.10%	1.10%	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	575,950	—	580,474	△ 4,523	698,416	—	714,498	△ 16,082
	(米ドル)	354,098	—	355,881	△ 1,782	448,013	—	463,674	△ 15,660
	(ユーロ)	101,850	—	102,236	△ 386	127,662	—	128,025	△ 363
	(英ポンド)	33,915	—	34,240	△ 325	61,911	—	62,130	△ 218
	(豪ドル)	51,149	—	52,730	△ 1,580	34,620	—	34,194	425
	(カナダドル)	34,936	—	35,385	△ 448	26,192	—	26,457	△ 264
	(シンガポールドル)	—	—	—	—	15	—	15	△ 0
	買 建	—	—	—	—	200	—	200	0
	(米ドル)	—	—	—	—	200	—	200	0
頭	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	9,800	—	—	—	15,800	—	—	—
	(米ドル)	(23)	—	0	△ 23	(24)	—	9	△ 14
		9,800	—	—	—	15,800	—	—	—
		(23)	—	0	△ 23	(24)	—	9	△ 14
合 計				△ 4,546				△ 16,096	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	10,687	—	153	△ 152	(—)	—	—	—	
	(306)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合 計				△ 152				—	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	144,825	—	144,620	205	145,715	—	145,840	△ 125
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売 建	27,492	—	27,327	165	36,031	—	35,801	229	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				370				104	

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成25年度末			平成26年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
132,914	223,067	90,152	132,819	223,369	90,550

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成26年度第2四半期(上半期)末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成26年1月1日現在の公示地価および平成26年1月1日現在の路線価等

平成25年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成26年1月1日現在の公示地価および平成25年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	34,768	31,906
コールローン	148,700	128,100
買入金銭債権	1,011	925
金銭の信託	31,981	33,305
有価証券	4,877,141	5,090,208
(うち国債)	(2,097,463)	(2,087,188)
(うち地方債)	(157,102)	(156,394)
(うち社債)	(654,161)	(670,327)
(うち株式)	(504,442)	(575,169)
(うち外国証券)	(1,389,208)	(1,527,403)
貸付金	835,860	777,252
保険約款貸付	65,206	64,593
一般貸付	770,654	712,658
有形固定資産	232,115	229,367
無形固定資産	10,827	10,096
再保険貸	78	20
その他の資産	44,592	64,370
リース投資資産	835	818
その他の資産	43,757	63,552
貸倒引当	△ 2,281	△ 2,066
資産の部合計	6,214,796	6,363,487

期別 科目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,412,622	5,453,045
支払準備金	23,067	18,861
責任準備金	5,338,547	5,368,166
社員配当準備金	51,007	66,017
再保険借	98	115
社債	122,346	121,518
その他の負債	53,524	61,326
未払法人税等	11,945	8,857
資産除去債務	2,951	2,981
その他の負債	38,628	49,486
退職給付引当金	43,112	47,005
価格変動準備金	44,016	45,271
繰延税金負債	29,245	58,384
再評価に係る繰延税金負債	15,929	15,913
負債の部合計	5,720,895	5,802,581
(純資産の部)		
基金償却積立金	35,000	30,000
基金償却積立金	71,000	86,000
再評価積立金	112	112
剰余金	124,780	113,260
損失填補準備金	2,485	2,582
その他の剰余金	122,294	110,678
基金償却準備金	18,000	12,000
社員配当平衡積立金	3,895	3,895
価格変動積立金	21,000	31,000
不動産圧縮準備金	3,969	262
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 74,662	62,752
基金等合計	230,892	229,372
その他有価証券評価差額金	259,861	328,366
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	3,144	3,165
評価・換算差額等合計	263,008	331,533
純資産の部合計	493,900	560,906
負債及び純資産の部合計	6,214,796	6,363,487

(注) * 平成25年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		439,706
保 險 料 等 収 入		329,176	302,779
(うち 保 險 料)	(329,129)	(302,736)
資 産 運 用 収 益		103,327	94,569
(うち 利息及び配当金等収入)	(60,285)	(66,494)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(—)	(1,374)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(4,200)	(16,149)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(31,775)	(4,990)
(うち 特別勘定資産運用益)	(6,395)	(4,792)
そ の 他 経 常 収 益		7,202	8,701
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(1,632)	(4,205)
経 常 費 用		384,874	355,269
保 險 金 等 支 払 金		265,799	252,884
(うち 保 險 金)	(89,011)	(66,404)
(うち 年 金)	(63,621)	(76,452)
(うち 給 付 金)	(62,661)	(57,604)
(うち 解 約 返 戻 金)	(38,433)	(38,172)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(11,893)	(14,044)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		42,806	29,649
責 任 準 備 金 繰 入 額		42,768	29,619
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		38	30
資 産 運 用 費 用		23,098	18,474
(うち 支 払 利 息)	(1,460)	(2,160)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(213)	(—)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(5,202)	(167)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(52)	(111)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(11,056)	(11,014)
事 業 費 用		43,132	43,324
そ の 他 経 常 費 用		10,036	10,935
経 常 利 益		54,832	50,780
特 別 利 益		2,001	4
固 定 資 産 等 処 分 益		2,001	4
特 別 損 失		9,861	1,376
固 定 資 産 等 処 分 損 失		7,070	26
減 損 損 失		1,605	95
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,185	1,255
税 引 前 中 間 純 剰 余		46,972	49,407
法 人 税 及 び 住 民 税		12,845	10,263
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,668	127
法 人 税 等 合 計		11,176	10,390
中 間 純 剰 余		35,795	39,016

6. 中間基金等変動計算書

平成25年度中間会計期間
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計	
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金								剰余金 合計
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金			
当期首残高	35,000	71,000	112	2,399	9,000	3,895	11,000	4,114	767	71,084	102,260	208,372	
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 27,762	△ 27,762	△ 27,762	
損失填補準備金の積立				86						△ 86	—	—	
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621	
中間純剰余										35,795	35,795	35,795	
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000	—	—	
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 144		144	—	—	
土地再評価差額金の取崩										256	256	256	
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	—	—	86	9,000	—	10,000	△ 144	—	△ 11,273	7,667	7,667	
当中間期末残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	59,810	109,928	216,040	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	215,885	62	3,421	219,370	427,742
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 27,762
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 621
中間純剰余					35,795
基金償却準備金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					256
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,047	△ 48	△ 256	11,743	11,743
当中間期変動額合計	12,047	△ 48	△ 256	11,743	19,411
当中間期末残高	227,933	14	3,165	231,113	447,154

平成26年度中間会計期間
(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
				基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金			
当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	74,662	124,780	230,892
会計方針の変更による 累積的影響額										△ 3,297	△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	71,365	121,482	227,595
当中間期変動額												
基金の募集	10,000										-	10,000
社員配当準備金の積立										△ 31,595	△ 31,595	△ 31,595
損失填補準備金の積立				97						△ 97	-	-
基金償却積立金の積立		15,000									-	15,000
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621
中間純剰余										39,016	39,016	39,016
基金の償却	△ 15,000										-	△ 15,000
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000	-	-
基金償却準備金の取崩					△ 15,000						△ 15,000	△ 15,000
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	-	-
不動産圧縮準備金の積立								0		△ 0	-	-
不動産圧縮準備金の取崩								△ 3,707		3,707	-	-
土地再評価差額金の取崩										△ 21	△ 21	△ 21
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	△ 5,000	15,000	-	97	△ 6,000	-	10,000	△ 3,707	-	△ 8,612	△ 8,222	1,777
当中間期末残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	62,752	113,260	229,372

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	493,900
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,297
会計方針の変更を反映した 当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	490,603
当中間期変動額					
基金の募集					10,000
社員配当準備金の積立					△ 31,595
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					15,000
基金利息の支払					△ 621
中間純剰余					39,016
基金の償却					△ 15,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△ 15,000
価格変動積立金の積立					-
不動産圧縮準備金の積立					-
不動産圧縮準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△ 21
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	68,504	△ 1	21	68,524	68,524
当中間期変動額合計	68,504	△ 1	21	68,524	70,302
当中間期末残高	328,366	1	3,165	331,533	560,906

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は268百万円であります。

(7) 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(13) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約及び無配当学資保険を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

(15) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(16) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(17) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間会計期間から、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の期首の剰余金が3,297百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純剰余は19百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,841	31,841	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	31,841	31,841	—
コールローン	128,100	128,100	—
買入金銭債権	925	969	43
貸付金として取扱う債権	925	969	43
金銭の信託	32,305	32,305	—
売買目的有価証券	32,305	32,305	—
有価証券	4,955,418	5,152,820	197,401
売買目的有価証券	284,363	284,363	—
満期保有目的の債券	816,384	910,740	94,356
責任準備金対応債券	1,227,469	1,330,756	103,287
子会社・関連会社株式	1,433	1,191	△ 241
その他有価証券	2,625,767	2,625,767	—
貸付金	777,252	799,426	22,174
保険約款貸付	64,593	64,593	△ 0
一般貸付	712,658	734,833	22,174
資産計	5,925,843	6,145,462	219,619
社債(*1)	121,518	128,095	6,577
負債計	121,518	128,095	6,577
金融派生商品(*2)	△ 16,382	△ 16,382	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,383	△ 2,383	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 13,998	△ 13,998	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は7,515百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は9,528百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は47,702百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は225百万円、延滞債権額は794百万円、貸付条件緩和債権額は377百万円で、その合計額は1,396百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は248百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は147,221百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は85,896百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 | |
| 当期首現在高 | 51,007 百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 31,595 百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 16,617 百万円 |
| 利息による増加等 | 30 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 66,017 百万円 |
10. 子会社等の株式は 36,994 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 31,546 百万円、預貯金 931 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 4,769 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 30 百万円であります。
13. 保険業法第 60 条の規定により基金を 10,000 百万円新たに募集いたしました。
14. 基金 15,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 10,872 百万円であります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 10,372 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,023 百万円、株式等 1,230 百万円、外国証券 735 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 63 百万円、外国証券 103 百万円あります。
3.	有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 111 百万円あります。
4.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円あります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	51,278 百万円
貸付金利息	8,191 百万円
不動産賃貸料	6,891 百万円
その他利息配当金	131 百万円
計	66,494 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	39,596	43,634
キャピタル収益	32,236	18,536
金銭の信託運用益	—	1,261
売買目的有価証券運用益	—	11,755
有価証券売却益	31,775	4,990
金融派生商品収益	—	—
為替差益	460	528
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	16,700	11,293
金銭の信託運用損	317	—
売買目的有価証券運用損	72	—
有価証券売却損	5,202	167
有価証券評価損	52	111
金融派生商品費用	11,056	11,014
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	15,535	7,242
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	55,132	50,877
臨時収益	—	7
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	7
その他臨時収益	—	—
臨時費用	299	104
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	57	104
個別貸倒引当金繰入額	241	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 299	△ 97
経常利益 A+B+C	54,832	50,780

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成25年度 ①「金銭の信託運用損」213百万円のうち、利息及び配当金等収入104百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」4,200百万円のうち、利息及び配当金等収入4,273百万円
- ・平成26年度 ①「金銭の信託運用益」1,374百万円のうち、利息及び配当金等収入112百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」16,149百万円のうち、利息及び配当金等収入4,394百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	216	239
危険債権	732	786
要管理債権	660	377
小 計 (対合計比)	1,609 (0.18)	1,403 (0.17)
正常債権	910,205	827,531
合 計	911,815	828,934

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	195	225
延滞債権額	747	794
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	660	377
合 計	1,602	1,396
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額248百万円、平成25年度末が破綻先債権額251百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,109,068	1,226,165
基金等	196,835	211,692
価格変動準備金	44,016	45,271
危険準備金	110,291	110,396
一般貸倒引当金	1,594	1,389
その他有価証券の評価差額×90%	337,872	426,942
土地の含み損益×85%	90,719	93,087
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,088	195,102
負債性資本調達手段等	122,346	121,518
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	31,303	39,765
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	201,663	217,158
保険リスク相当額 R_1	26,371	25,953
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,631	9,591
予定利率リスク相当額 R_2	35,884	35,924
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	157,866	173,339
経営管理リスク相当額 R_4	4,595	4,896
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,099.9%	1,129.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	272	—	167	—
団体年金保険	82,408	—	85,729	—
特別勘定計	82,680	—	85,896	—

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	81	265	51	164
合 計	81	265	51	164

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	131	48.2 %	62	37.2 %
有 価 証 券	141	51.8	105	62.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	141	51.8	105	62.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	272	100.0	167	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)		平成26年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	31	11	
有価証券売却益	—	—		
有価証券評価益	43	23		
有価証券償還益	—	—		
金融派生商品収益	—	—		
為 替 差 益	—	—		
そ の 他 の 収 益	0	—		
有価証券売却損	—	—		
有価証券評価損	41	27		
有価証券償還損	—	—		
金融派生商品費用	—	—		
為 替 差 損	—	—		
そ の 他 の 費 用	—	—		
収 支 差 額	33	7		

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	141	△ 11	105	△ 3

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	平成25年度末		平成26年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	380,680	10,324	398,854	13,839

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成25年度末					平成26年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	843,433	922,909	79,476	79,476	—	816,384	910,740	94,356	94,356	—
公 社 債	768,744	845,557	76,813	76,813	—	741,590	833,390	91,800	91,800	—
外 国 公 社 債	74,689	77,352	2,662	2,662	—	74,794	77,349	2,555	2,555	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,210,016	1,294,587	84,570	84,798	227	1,227,469	1,330,756	103,287	103,293	6
公 社 債	1,190,715	1,275,012	84,297	84,522	224	1,190,970	1,293,960	102,989	102,989	—
外 国 公 社 債	19,301	19,575	273	276	2	36,498	36,795	297	303	6
子会社・関連会社株式	1,393	1,096	△ 296	—	296	1,433	1,191	△ 241	2	244
その他の有価証券	2,046,003	2,421,417	375,414	379,801	4,387	2,151,386	2,625,767	474,380	476,647	2,267
公 社 債	815,104	886,899	71,794	72,132	337	833,715	913,541	79,825	79,992	166
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	277,689	507,388	229,698	230,684	985
外 国 証 券	905,773	1,028,769	122,996	124,501	1,505	990,600	1,140,746	150,145	151,260	1,115
公 社 債	690,428	774,677	84,249	85,398	1,149	769,991	871,352	101,361	102,168	807
株 式 等	215,345	254,092	38,746	39,102	355	220,609	269,394	48,784	49,092	307
その他の証券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	49,381	64,091	14,709	14,709	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,100,846	4,640,011	539,164	544,075	4,911	4,196,674	4,868,456	671,781	674,299	2,517
公 社 債	2,774,564	3,007,469	232,904	233,467	562	2,766,276	3,040,893	274,616	274,783	166
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	277,689	507,388	229,698	230,684	985
外 国 証 券	1,001,157	1,126,794	125,636	127,440	1,804	1,103,327	1,256,083	152,756	154,122	1,365
公 社 債	784,419	871,604	87,185	88,337	1,152	881,284	985,497	104,213	105,027	813
株 式 等	216,738	255,189	38,450	39,102	652	222,042	270,585	48,542	49,094	551
その他の証券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	49,381	64,091	14,709	14,709	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	平成25年度末			平成26年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	843,433	922,909	79,476	816,384	910,740	94,356
公 社 債	768,744	845,557	76,813	741,590	833,390	91,800
外 国 公 社 債	74,689	77,352	2,662	74,794	77,349	2,555
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度 第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,205,007	1,289,805	84,798	1,207,169	1,310,462	103,293
公 社 債	1,186,005	1,270,527	84,522	1,190,970	1,293,960	102,989
外 国 公 社 債	19,001	19,277	276	16,198	16,502	303
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	5,009	4,782	△ 227	20,300	20,293	△ 6
公 社 債	4,709	4,484	△ 224	—	—	—
外 国 公 社 債	300	297	△ 2	20,300	20,293	△ 6
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,859,060	2,238,861	379,801	2,015,164	2,491,812	476,647
公 社 債	796,157	868,289	72,132	813,700	893,693	79,992
株 式	232,850	404,620	171,769	262,868	493,552	230,684
外 国 証 券	780,763	905,265	124,501	889,214	1,040,475	151,260
公 社 債	581,574	666,973	85,398	688,245	790,414	102,168
株 式 等	199,188	238,291	39,102	200,968	250,060	49,092
そ の 他 の 証 券	49,288	60,686	11,397	49,381	64,091	14,709
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	186,942	182,555	△ 4,387	136,222	133,955	△ 2,267
公 社 債	18,947	18,609	△ 337	20,015	19,848	△ 166
株 式	36,941	34,474	△ 2,467	14,821	13,835	△ 985
外 国 証 券	125,009	123,504	△ 1,505	101,386	100,271	△ 1,115
公 社 債	108,853	107,703	△ 1,149	81,745	80,937	△ 807
株 式 等	16,156	15,800	△ 355	19,640	19,333	△ 307
そ の 他 の 証 券	6,043	5,967	△ 76	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
そ の 他 の 有 価 証 券	15,620	17,043
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,653	7,515
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	7,967	9,528
合 計	51,181	52,604

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成25年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		3	△ 2,427	—	—	—	△ 2,423
ヘッジ会計非適用分		△ 18	△ 2,119	△ 152	370	—	△ 1,920
合計		△ 14	△ 4,546	△ 152	370	—	△ 4,343
平成26年度 第2四半期（上半期）末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		2	△ 14,000	—	—	—	△ 13,998
ヘッジ会計非適用分		△ 392	△ 2,096	—	104	—	△ 2,384
合計		△ 390	△ 16,097	—	104	—	△ 16,383

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成25年度末：通貨関連 △2,427百万円、平成26年度第2四半期（上半期）末：通貨関連 △14,000百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年度末			平成26年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップション							
	売建							
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			(—)				
頭	買建							
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	100,000	—	70	300,000	100,000	132	△ 392
	(89)			(525)				
合計			△ 18				△ 392	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	211,168	—	213,264	△ 2,096	235,730	—	237,812	△ 2,082
	(ユーロ)	61,874	—	61,883	△ 8	88,583	—	88,502	81
	(米ドル)	58,325	—	58,658	△ 333	78,008	—	80,032	△ 2,024
	(カナダドル)	34,936	—	35,385	△ 448	26,205	—	26,469	△ 264
	(豪ドル)	37,324	—	38,449	△ 1,175	22,738	—	22,341	396
	(英ポンド)	18,708	—	18,838	△ 130	20,177	—	20,448	△ 271
	(シンガポールドル)	—	—	—	—	15	—	15	△ 0
	(スイスフラン)	—	—	—	—	1	—	1	0
	買 建	9	—	9	0	200	—	200	0
	(米ドル)	—	—	—	—	200	—	200	0
	(ユーロ)	9	—	9	0	—	—	—	—
	頭	通貨オプション							
売 建		—	—	—	—	—	—	—	—
コール		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
コール		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット		9,800	—	—	—	15,800	—	—	—
(米ドル)	(23)	—	0	△ 23	(24)	—	9	△ 14	
	9,800	—	0	△ 23	15,800	—	9	△ 14	
	(23)	—	0	△ 23	(24)	—	9	△ 14	
合計				△ 2,119				△ 2,096	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	10,687	—	153	△ 152	(—)	—	—	—	
	(306)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計				△ 152				—	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	144,825	—	144,620	205	145,715	—	145,840	△ 125
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売 建	27,492	—	27,327	165	36,031	—	35,801	229	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				370				104	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成25年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	290	170	3
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
受取側固定スワップ想定元本		120	170	—
平均受取固定金利		2.12%	2.47%	—
平均支払変動金利		1.11%	1.11%	—
支払側固定スワップ想定元本		—	—	—
平均受取変動金利		—	—	—
平均支払固定金利		—	—	—

〔平成26年度第2四半期(上半期)末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	187	127	2
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
受取側固定スワップ想定元本		60	127	—
平均受取固定金利		2.12%	2.47%	—
平均支払変動金利		1.10%	1.10%	—
支払側固定スワップ想定元本		—	—	—
平均受取変動金利		—	—	—
平均支払固定金利		—	—	—

○通貨関連

〔平成25年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (英ポンド) (豪ドル) 買建	外貨建債券	364,791	—	367,218
			295,783	—	297,232
			39,976	—	40,353
			15,206	—	15,401
			13,825	—	14,231
			—	—	—
			合計		

〔平成26年度第2四半期(上半期)末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (英ポンド) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	462,941	—	476,941
			370,171	—	383,809
			41,751	—	41,698
			39,127	—	39,572
			11,890	—	11,860
			—	—	—
			合計		

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成25年度末、平成26年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

平成25年度末、平成26年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
経常収益	486,743	493,244
経常利益	57,596	52,123
中間純剰余	37,019	39,402
中間包括利益	48,117	109,450

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
総資産	7,817,668	8,018,858
ソルベンシー・マージン比率	1,120.0%	1,151.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	91,021	89,615
コールローン	148,700	128,100
買入金銭債権	1,011	925
金銭の信託	31,981	33,305
有価証券	6,406,927	6,671,738
貸付金	839,244	780,651
有形固定資産	232,492	229,727
無形固定資産	16,369	15,083
代理店貸	1	1
再保険貸	94	22
その他の資産	51,065	71,100
繰延税金資産	1,041	653
貸倒引当金	△ 2,281	△ 2,066
資産の部合計	7,817,668	8,018,858

期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,995,343	7,085,888
支払準備金	25,170	21,082
責任準備金	6,918,429	6,998,185
社員配当準備金	51,007	66,017
契約者配当準備金	735	602
代理店借	339	382
再保険借	113	129
社債	122,346	121,518
その他の負債	57,036	65,328
退職給付に係る負債	48,840	52,391
価格変動準備金	50,325	51,742
繰延税金負債	27,502	56,750
再評価に係る繰延税金負債	15,929	15,913
負債の部合計	7,317,778	7,450,044
(純資産の部)		
基金	35,000	30,000
基金償却積立金	71,000	86,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	126,584	115,450
基金等合計	232,696	231,562
その他有価証券評価差額金	263,161	332,758
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	3,144	3,165
為替換算調整勘定	△ 261	△ 299
退職給付に係る調整累計額	△ 3,918	△ 3,675
その他の包括利益累計額合計	262,127	331,950
少数株主持分	5,066	5,300
純資産の部合計	499,890	568,814
負債及び純資産の部合計	7,817,668	8,018,858

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
	経 常 収 益		486,743
保 険 料 等 収 入		363,388	378,115
資 産 運 用 収 益		115,807	106,261
(うち 利息及び配当金等収入)	(71,606)	(78,048)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(1,374)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(4,200)	(16,149)
(うち 有価証券売却益)	(32,933)	(5,133)
(うち 特別勘定資産運用益)	(6,395)	(4,792)
そ の 他 経 常 収 益		7,547	8,867
(うち 支払備金戻入額)	(1,628)	(4,088)
経 常 費 用		429,147	441,120
保 険 金 等 支 払 金		287,384	282,511
(うち 保 険 金)	(90,264)	(68,473)
(うち 年 金)	(63,822)	(76,800)
(うち 給 付 金)	(66,834)	(62,534)
(うち 解 約 返 戻 金)	(54,228)	(60,323)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(11,975)	(14,094)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		60,786	79,787
責 任 準 備 金 繰 入 額		60,748	79,756
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		38	30
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		22,613	17,934
(うち 支 払 利 息)	(1,472)	(2,169)
(うち 金銭の信託運用損)	(213)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(5,202)	(167)
(うち 有価証券評価損)	(52)	(111)
(うち 金融派生商品費用)	(11,056)	(11,014)
事 業 費 用		47,429	48,691
そ の 他 経 常 費 用		10,932	12,194
経 常 利 益		57,596	52,123
特 別 利 益		2,001	4
固 定 資 産 等 処 分 益		2,001	4
特 別 損 失		10,012	1,538
固 定 資 産 等 処 分 損 失		7,071	26
減 損 損 失		1,605	95
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,335	1,416
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		256	267
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		49,329	50,322
法 人 税 及 び 住 民 税 等		13,883	10,855
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,774	△ 28
法 人 税 等 合 計		12,108	10,826
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		37,220	39,496
少 数 株 主 利 益		201	94
中 間 純 剰 余		37,019	39,402

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
	少数株主損益調整前中間純剰余		37,220
その他の包括利益		10,897	69,954
その他有価証券評価差額金		10,784	69,750
繰延ヘッジ損益		△ 48	△ 1
為替換算調整勘定		161	△ 38
退職給付に係る調整額		—	243
中間包括利益		48,117	109,450
親会社に係る中間包括利益		48,071	109,203
少数株主に係る中間包括利益		46	246

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		49,329	50,322
賃貸用不動産等減価償却費		2,509	2,413
減価償却費		3,541	3,455
減損損失		1,605	95
のれん償却額		381	381
支払備金の増減額(△は減少)		△ 1,628	△ 4,088
責任準備金の増減額(△は減少)		60,748	79,756
社員配当準備金積立利息繰入額		38	30
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		256	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 212	△ 215
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 1,040	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△ 860
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,335	1,416
利息及び配当金等収入		△ 71,606	△ 78,048
有価証券関係損益(△は益)		△ 27,005	△ 16,156
支払利息		1,472	2,169
為替差損益(△は益)		△ 461	△ 528
有形固定資産関係損益(△は益)		4,994	10
その他		△ 3,427	△ 1,676
小 計		20,831	38,744
利息及び配当金等の受取額		79,773	85,402
利息の支払額		△ 2,215	△ 3,100
社員配当金の支払額		△ 14,685	△ 16,617
契約者配当金の支払額		△ 374	△ 399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 10,101	△ 14,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,227	89,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 298	△ 110
買入金銭債権の売却・償還による収入		68	85
金銭の信託の増加による支出		△ 2,000	—
金銭の信託の減少による収入		1,999	—
有価証券の取得による支出		△ 646,053	△ 388,484
有価証券の売却・償還による収入		521,367	253,098
貸付けによる支出		△ 31,044	△ 15,272
貸付金の回収による収入		76,630	69,758
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 11,775	△ 10,687
その他		△ 8,301	△ 12,551
資産運用活動計		△ 99,408	△ 104,163
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 26,180)	(△ 14,414)
有形固定資産の取得による支出		△ 733	△ 717
有形固定資産の売却による収入		30,364	58
無形固定資産の取得による支出		△ 1,018	△ 900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 70,795	△ 105,723
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		49,870	—
基金の募集による収入		—	10,000
基金の償却による支出		—	△ 15,000
基金利息の支払額		△ 621	△ 621
少数株主への配当金の支払額		△ 12	△ 12
リース債務の返済による支出		△ 402	△ 366
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,833	△ 6,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		358	△ 135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		51,624	△ 22,110
現金及び現金同等物期首残高		142,596	238,373
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		194,220	216,263

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成25年度中間連結会計期間
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	102,904	209,016
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 27,762	△ 27,762
基金利息の支払				△ 621	△ 621
中間純剰余				37,019	37,019
土地再評価差額金の取崩				256	256
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	8,891	8,891
当中間期末残高	35,000	71,000	112	111,795	217,907

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,719	62	3,421	△ 635	—	222,569	4,916	436,502
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 27,762
基金利息の支払								△ 621
中間純剰余								37,019
土地再評価差額金の取崩								256
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,938	△ 48	△ 256	161	—	10,796	34	10,830
当中間期変動額合計	10,938	△ 48	△ 256	161	—	10,796	34	19,721
当中間期末残高	230,658	14	3,165	△ 473	—	233,365	4,950	456,223

平成26年度中間会計期間
(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	126,584	232,696
会計方針の変更による累積的影響額				△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,000	71,000	112	123,286	229,399
当中間期変動額					
基金の募集	10,000				10,000
社員配当準備金の積立				△ 31,595	△ 31,595
基金償却積立金の積立		15,000			15,000
基金利息の支払				△ 621	△ 621
中間純剰余				39,402	39,402
基金の償却	△ 15,000				△ 15,000
基金償却準備金の取崩				△ 15,000	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩				△ 21	△ 21
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	△ 7,836	2,163
当中間期末残高	30,000	86,000	112	115,450	231,562

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	499,890
会計方針の変更による累積的影響額								△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	496,593
当中間期変動額								
基金の募集								10,000
社員配当準備金の積立								△ 31,595
基金償却積立金の積立								15,000
基金利息の支払								△ 621
中間純剰余								39,402
基金の償却								△ 15,000
基金償却準備金の取崩								△ 15,000
土地再評価差額金の取崩								△ 21
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,597	△ 1	21	△ 38	243	69,822	234	70,057
当中間期変動額合計	69,597	△ 1	21	△ 38	243	69,822	234	72,220
当中間期末残高	332,758	1	3,165	△ 299	△ 3,675	331,950	5,300	568,814

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

	平成26年度中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等8社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（非連結の子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、非連結の子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末

者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は268百万円であります。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、親会社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、親会社の一部の個人年金保険契約、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約及び無配当学資保険を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の期首の剰余金が3,297百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余は19百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	89,549	89,549	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	89,549	89,549	—
コールローン	128,100	128,100	—
買入金銭債権	925	969	43
貸付金として取扱う債権	925	969	43
金銭の信託	32,305	32,305	—
売買目的有価証券	32,305	32,305	—
有価証券	6,571,989	6,883,583	311,593
売買目的有価証券	284,363	284,363	—
満期保有目的の債券	1,259,341	1,398,910	139,568
責任準備金対応債券	2,103,491	2,275,514	172,022
子会社・関連会社株式	40	42	2
その他有価証券	2,924,752	2,924,752	—
貸付金	780,651	802,826	22,174
保険約款貸付	67,993	67,993	△ 0
一般貸付	712,658	734,833	22,174
資産計	7,603,522	7,937,334	333,812
社債(*1)	121,518	128,095	6,577
負債計	121,518	128,095	6,577
金融派生商品(*2)	△ 16,382	△ 16,382	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,383	△ 2,383	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 13,998	△ 13,998	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末

式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は7,515百万円、組合出資金の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は9,528百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

親会社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は47,702百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は229百万円、延滞債権額は794百万円、貸付条件緩和債権額は377百万円で、その合計額は1,401百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は248百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成26年度中間連結会計期間末											
7.	有形固定資産の減価償却累計額は147,591百万円であります。										
8.	特別勘定の資産の額は85,896百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
9.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">51,007百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,595百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,617百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">66,017百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	51,007百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	31,595百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	16,617百万円	利息による増加等	30百万円	当中間連結会計期間末現在高	66,017百万円
当連結会計年度期首現在高	51,007百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	31,595百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	16,617百万円										
利息による増加等	30百万円										
当中間連結会計期間末現在高	66,017百万円										
10.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	735百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	399百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	267百万円	当中間連結会計期間末現在高	602百万円
当連結会計年度期首現在高	735百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	399百万円										
利息による増加等	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	267百万円										
当中間連結会計期間末現在高	602百万円										
11.	非連結の子会社等の株式は560百万円であります。										
12.	担保に供されている資産の額は、有価証券31,546百万円、預貯金931百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,769百万円であります。										
13.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は48百万円であります。										
14.	保険業法第60条の規定により基金を10,000百万円新たに募集いたしました。										
15.	基金15,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。										
16.	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は872百万円であります。										
17.	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。										
18.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は12,395百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。										

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成26年度中間連結会計期間	
1.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度中間連結会計期間	
1.	現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2.	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。
	現金及び預貯金勘定 89,615 百万円
	コールローン勘定 128,100 百万円
	買入金銭債権勘定 925 百万円
	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金 △ 300 百万円
	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金 △ 1,151 百万円
	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権 △ 925 百万円
	現金及び現金同等物 216,263 百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,143,749	1,264,453
基金等	201,167	217,065
価格変動準備金	50,325	51,742
危険準備金	112,094	112,274
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,594	1,389
その他有価証券の評価差額×90%	343,140	433,824
土地の含み損益×85%	90,719	93,087
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,661	△ 5,309
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	195,290	197,331
負債性資本調達手段等	122,346	121,518
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	32,732	41,530
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	204,232	219,603
保険リスク相当額 R_1	26,983	26,570
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,748	9,707
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	36,260	36,305
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	159,903	175,253
経営管理リスク相当額 R_4	4,657	4,956
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,120.0%	1,151.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成26年度第2四半期(上半期)報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券の残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

<u>貸倒引当金等の明細</u>	… 9頁
-------------------------	------

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,076,191	43.3%	2,065,697	41.2%
地方債	156,576	3.3	155,869	3.1
社債	643,409	13.4	659,977	13.2
うち公社・公団債	409,794	8.5	425,605	8.5
株式	482,308	10.1	550,464	11.0
外国証券	1,365,396	28.5	1,502,394	30.0
公社債	1,109,910	23.1	1,231,566	24.6
株式等	255,485	5.3	270,827	5.4
その他の証券	74,621	1.6	73,619	1.5
合計	4,798,502	100.0	5,008,023	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	168,621	499,103	377,194	458,825	504,048	2,790,709	4,798,502
国債	34,796	104,242	4,018	22,865	201,315	1,708,953	2,076,191
地方債	14,893	30,558	16,075	1,102	3,158	90,788	156,576
社債	28,487	97,216	145,071	75,473	65,570	231,588	643,409
株式						482,308	482,308
外国証券	89,812	265,903	210,698	348,071	230,387	220,521	1,365,396
公社債	89,478	202,706	208,277	348,071	229,393	31,983	1,109,910
株式等	334	63,197	2,421	—	993	188,538	255,485
その他の証券	631	1,181	1,329	11,312	3,616	56,548	74,621
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成26年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	268,770	414,095	408,997	493,884	563,278	2,858,996	5,008,023
国債	37,195	68,847	3,916	30,334	219,274	1,706,129	2,065,697
地方債	10,911	31,504	18,067	1,001	7,171	87,212	155,869
社債	33,668	111,378	139,004	73,887	75,314	226,724	659,977
株式						550,464	550,464
外国証券	186,738	200,204	247,661	375,816	260,052	231,921	1,502,394
公社債	131,281	185,765	246,979	375,816	258,036	33,687	1,231,566
株式等	55,456	14,439	681	—	2,015	198,233	270,827
その他の証券	256	2,159	348	12,845	1,465	56,543	73,619
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		11,323	2.3	15,712	2.9
製 造 業	食料品	62,630	13.0	71,905	13.1
	繊維製品	13,922	2.9	14,642	2.7
	パルプ・紙	1,155	0.2	1,037	0.2
	化学	37,114	7.7	41,618	7.6
	医薬品	9,728	2.0	10,951	2.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	4,523	0.9	4,438	0.8
	ガラス・土石製品	1,033	0.2	1,230	0.2
	鉄鋼	5,358	1.1	6,092	1.1
	非鉄金属	1,836	0.4	2,764	0.5
	金属製品	11,852	2.5	9,961	1.8
	機械	40,274	8.4	55,993	10.2
	電気機器	36,927	7.7	43,526	7.9
	輸送用機器	10,053	2.1	12,764	2.3
精密機器	2,258	0.5	3,100	0.6	
その他製品	5,536	1.1	6,246	1.1	
電気・ガス業		35,002	7.3	40,704	7.4
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,831	11.0	59,761	10.9
	海運業	180	0.0	173	0.0
	空運業	2,659	0.6	3,000	0.5
	倉庫・運輸関連業	56	0.0	283	0.1
	情報・通信業	10,162	2.1	11,607	2.1
商 業	卸売業	9,498	2.0	10,232	1.9
	小売業	3,951	0.8	5,925	1.1
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	22,519	4.7	23,252	4.2
	証券、商品先物取引業	7,864	1.6	7,450	1.4
	保険業	39,421	8.2	39,833	7.2
	その他金融業	19,915	4.1	22,296	4.1
不動産業		6,037	1.3	6,434	1.2
サービス業		16,678	3.5	17,523	3.2
合 計		482,308	100.0	550,464	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
保 険 約 款 貸 付	65,206	64,593
契 約 者 貸 付	59,794	59,259
保 険 料 振 替 貸 付	5,412	5,334
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	770,654 (1,000)	712,658 (1,000)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	572,526 (572,526)	531,247 (531,247)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,256	1,239
公共団体・公企業貸付	10,132	9,912
住 宅 口 一 ン	86,272	80,426
消 費 者 口 一 ン	62,425	54,451
そ の 他	38,041	35,382
合 計	835,860	777,252

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 5 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,820	14,204	12,157	8,819	12,527	57,799	112,330
固 定 金 利	81,418	169,864	138,735	65,677	82,571	120,056	658,323
一 般 貸 付 計	88,239	184,068	150,893	74,497	95,099	177,855	770,654

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 6 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,494	12,565	11,497	8,324	11,966	56,218	107,066
固 定 金 利	65,176	186,354	102,683	71,297	76,278	103,801	605,592
一 般 貸 付 計	71,671	198,919	114,180	79,621	88,245	160,019	712,658

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	137	54.6%	137	56.1%
	金 額	549,715	96.0	515,873	97.1
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	114	45.4	107	43.9
	金 額	22,810	4.0	15,374	2.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	251	100.0	244	100.0
	金 額	572,526	100.0	531,247	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	148,171	19.2%	146,884	20.6%
	食 料	18,419	2.4	17,284	2.4
	織 維	2,000	0.3	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.4	10,500	1.5
	印 刷	295	0.0	218	0.0
	化 学	18,365	2.4	20,430	2.9
	石 油 ・ 石 炭	5,650	0.7	5,650	0.8
	窯 業 ・ 土 石	7,716	1.0	7,485	1.1
	鉄 鋼	23,300	3.0	21,250	3.0
	非 鉄 金 属	999	0.1	852	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	22,102	2.9	21,939	3.1
	電 気 機 械	12,625	1.6	12,575	1.8
	輸 送 用 機 械	23,200	3.0	23,700	3.3
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.4	3,000	0.4
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,515	0.7	4,983	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	56,120	7.3	53,554	7.5
	情 報 通 信 業	10,765	1.4	10,731	1.5
	運 輸 業 、 郵 便 業	72,640	9.4	69,616	9.8
	卸 売 業	89,500	11.6	79,375	11.1
	小 売 業	1,762	0.2	1,695	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	116,608	15.1	96,874	13.6
	不 動 産 業	46,520	6.0	45,645	6.4
物 品 賃 貸 業	29,273	3.8	26,557	3.7	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	335	0.0	329	0.0	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.4	2,564	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,595	0.3	2,536	0.4	
地 方 公 共 団 体	84	0.0	57	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	186,731	24.2	170,252	23.9	
合 計	769,654	99.9	711,658	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	1,000	0.1	1,000	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	1,000	0.1	1,000	0.1	
一 般 貸 付 計	770,654	100.0	712,658	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,008	0.2%	1,005	0.2%
東 北	8,038	1.4	8,023	1.5
関 東	459,116	78.8	422,167	78.0
中 部	43,293	7.4	42,871	7.9
近 畿	57,612	9.9	55,578	10.3
中 国	3,592	0.6	3,562	0.7
四 国	121	0.0	94	0.0
九 州	10,138	1.7	8,101	1.5
合 計	582,922	100.0	541,405	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	15,476	2.0%	14,343	2.0%
有価証券担保貸付	8,324	1.1	8,265	1.2
不動産・動産・財団担保貸付	7,151	0.9	6,077	0.9
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	53,180	6.9	48,545	6.8
信 用 貸 付	553,299	71.8	514,891	72.2
そ の 他	148,698	19.3	134,877	18.9
一 般 貸 付 計	770,654	100.0	712,658	100.0
うち 劣後特約付貸付	68,800	8.9	60,800	8.5

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,098,865	75.7%	1,245,917	76.2%
株 式	15,913	1.1	19,866	1.2
預貯金・その他	187,293	12.9	207,191	12.7
小 計	1,302,072	89.7	1,472,975	90.1

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	4,999	0.3	4,998	0.3
小 計	4,999	0.3	4,998	0.3

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,000	0.1%	1,000	0.1%
公社債(円建外債)・その他	143,825	9.9	156,269	9.6
小 計	144,825	10.0	157,269	9.6

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,451,898	100.0%	1,635,243	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成25年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	493,611	36.2%	464,628	41.9%	28,982	11.3%	—	—%
ヨーロッパ	455,023	33.3	390,655	35.2	64,367	25.2	—	—
オセアニア	61,792	4.5	61,792	5.6	—	—	—	—
ア ジ ア	21,384	1.6	19,924	1.8	1,460	0.6	—	—
中 南 米	178,890	13.1	18,215	1.6	160,674	62.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	154,694	11.3	154,694	13.9	—	—	1,000	100.0
合 計	1,365,396	100.0	1,109,910	100.0	255,485	100.0	1,000	100.0

[平成26年度第2四半期（上半期）末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	603,289	40.2%	568,226	46.1%	35,063	12.9%	—	—%
ヨーロッパ	473,670	31.5	406,856	33.0	66,813	24.7	—	—
オセアニア	63,486	4.2	63,486	5.2	—	—	—	—
ア ジ ア	22,154	1.5	20,059	1.6	2,094	0.8	—	—
中 南 米	185,630	12.4	18,773	1.5	166,856	61.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	154,164	10.3	154,164	12.5	—	—	1,000	100.0
合 計	1,502,394	100.0	1,231,566	100.0	270,827	100.0	1,000	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	729,950	56.1%	876,353	59.5%
ユ ー ロ	290,554	22.3	279,038	18.9
英 ポ ン ド	91,262	7.0	125,192	8.5
豪 ド ル	99,909	7.7	95,593	6.5
カ ナ ダ ド ル	83,442	6.4	88,250	6.0
そ の 他	6,953	0.5	8,547	0.6
合 計	1,302,072	100.0	1,472,975	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,594	1,389
個別貸倒引当金	687	676
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,281	2,066

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成25年度末は271百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末は268百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	959	944
取崩額	700	952
繰入額	258	△7

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—